

施策評価シート (平成29年度の振り返り、総括)

作成日 平成30年 04月 17日

施策 No.	35	施策名	雇用の安定と勤労者福祉の充実
主管課名	商工観光課	電話番号	0285-83-8134
関係課名			

施策の対象	・就労者及び就労希望者								
対象指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	31年度見込
就労者数(工業)	人	12,658	13,119	13,175	12,820	12,923	12,923(H27)	2,923(H27)	14,000
就労者数(商業)	人	5,972(H19)	4,320	4,320(H24)	4,375	4,375(H26)	4,375(H26)	4,375(H26)	4,233

施策の意図	勤労者が安心して仕事を続けられるよう、雇用の安定と勤労者福祉の充実を図る。								
成果指標設定の考え方及び指標の把握方法(算定式など)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就労者数(工業)：「工業統計調査」(H24、H25、H26)又は「経済センサス-活動調査」(H23、H27)</li> <li>・就労者数(商業)：「商業統計調査」(H22～23：H19調査、H26～28：H26調査)又は「経済センサス-活動調査」(H24～25：H24調査)</li> <li>・就労の場の確保の成果指標として、有効求人倍率、就職率、完全失業率を用いる。(ハローワーク資料)</li> </ul> 続きは補足事項欄参照								
成果指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	31年度基本計画目標値
管内有効求人倍率(年平均)	倍	0.43	0.56	0.69	0.74	0.83	0.94	1.12	1.0
ハローワーク真岡管内就職率(年平均)	%	40.3	49.9	54.9	36.9	35.6	37.2	37.3	50.0
完全失業率(全国年平均)	%	4.5	4.3	3.9	3.6	3.3	3.0	2.7	
工業団地従業者数(非正社員含)	人	10,734	10,644	10,638	10,437	11,045	10,893	11,001	
上記のうち市民の人数	人	-	4,961	4,830	4,200	3,833	4,225	4,254	
上記の割合(市民雇用率)	%	-	46.6	45.4	40.20	34.70	38.8	38.7	
工業団地誘致企業数	社	4	1	3	3	1	3	3	
工業団地内新規操業事業所数	所	1	3	2	2	2	1	2	
上記による雇用者数(非正社員含)	人	111	106	96	42	327	4	5	
真岡市は働きやすい環境だと感じている就労者の割合	%	76.5	74.0	74.8	74.1	81.0	77.3	62.9	82.0

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	事業者は、雇用の確保と、従業員の福利厚生の実現に努める。 行政は工業団地への企業誘致により就労の場を確保する。 市の勤労者福利厚生事業の利用促進を図る。								
-------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

1. 施策の成果水準とその背景（近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること）

(1) 施策成果の時系列比較（過去3年間の比較）

・全国の完全失業率は、平成27年度3.3%、平成28年度3.0%、平成29年度2.7%、と景気の状態を受け、改善している。

・ハローワーク真岡管内の有効求人倍率は、平成27年度：0.83倍、平成28年度：0.94倍、平成29年度：1.12倍、と景気の状態を受け改善している。

(2) 他地区との有効求人倍率の比較

ハローワーク真岡管内の有効求人倍率は、改善の兆しが見えてきているものの、県内他地区と比較すると低い状況にある。

県内平均	：	1.10（平成27年度）、1.23（平成28年度）、1.37（平成29年度）
真岡管内	：	0.83（平成27年度）、0.94（平成28年度）、1.12（平成29年度）
宇都宮管内	：	1.28（平成27年度）、1.44（平成28年度）、1.57（平成29年度）
小山管内	：	1.01（平成27年度）、1.18（平成28年度）、1.32（平成29年度）
栃木管内	：	1.05（平成27年度）、1.20（平成28年度）、1.25（平成29年度）
矢板管内	：	0.83（平成27年度）、0.99（平成28年度）、1.30（平成29年度）

(3) ハローワーク真岡管内の就業地別有効求人倍率の比較

真岡市	：	1.24（平成28年度）、1.44（平成29年度）
益子町	：	0.66（平成28年度）、0.98（平成29年度）
茂木町	：	1.19（平成28年度）、1.47（平成29年度）
市貝町	：	1.20（平成28年度）、1.64（平成29年度）
芳賀町	：	2.41（平成28年度）、2.67（平成29年度）

(4) 住民期待水準との比較

・市民意向調査による「本市の働きやすさ」については、「感じる」、「どちらかと言えば感じる」を合せると、平成27年度：81.0%、平成28年度：77.3%、平成29年度：62.9%となっており低下傾向にある。

29年度の  
評価結果

2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括

・真岡地区雇用協会を通じて、情報交換、求人説明会、工場見学、セミナーなどを行った。

・栃木県では、平成24年4月に「とちぎジョブモール」を設置し、特に若年者の就労支援を進めている。市においては、県の就職巡回相談などの情報提供を図りながら市民の相談に応じ、雇用の促進に努めた。

・工業団地へ企業誘致を推進し、雇用機会の創出に努めた。（平成30年4月1日時点）  
第5工業団地 28社で57.7haの分譲、分譲率87.24%（残1区画 8.4ha）  
大和田産業団地 7社で19.7haの分譲、分譲率92.55%（残1区画 1.6ha）

・真岡地区雇用協会において雇用を促進した企業の表彰を行った。

・企業訪問時のPRや協定施設を年々増やしたことにより、市内中小企業勤労者の福利厚生を目的に協定を結んだ施設の利用料の一部を補助する「中小企業勤労者元気アップ支援事業」が定着してきている。（H29利用者284人）

・勤労者研修交流施設（チャットパレス）は、平成18年度から指定管理者制度により、もおか鬼怒公園開発（株）（H26.4.1～H31.3.31）を指定している。（H29宿泊者12,995人）

・市内事業所における人材の確保及び市内での就職を希望する新規学卒者並びに一般求職者等への支援として、真岡市において初めてとなる合同就職面接会を平成29年7月7日に開催した。（平成29年度：参加企業29社、参加者58人、受付79件、採用12人）

29年度の  
評価結果

### 3. 施策の課題認識と改革改善の方向

・ハローワーク等の関係機関と連携を密にし、一般求職者の雇用確保を図るとともに、高齢者や障がい者の雇用機会の創出を図る。

・市内事業所における人材確保と本市での就職を希望する新規学卒者及び一般求職者の支援として、真岡地区雇用協会及びハローワーク真岡と連携し、引き続き合同就職面接会を開催する。

・第5工業団地及び大和田産業団地への企業誘致を推進し、雇用機会の創出を図る。

・雇用に関する現状把握及び雇用に結びつく情報収集を行う。

#### 【増補版に関する事項】

・UIターン等雇用の促進

市内事業所における人材の確保と、若者の定着・人材還流（UIターン）の促進を図るため、合同就職面接会の開催及び地場企業の情報発信等を支援する。

新たな産業団地を造成し、企業を誘致することにより、雇用の創出、移住・定住を図るため、専門業者による新産業団地の適地調査を実施し、基本構想を策定する。

29年度の  
評価結果

#### 補足事項

成果指標設定の考え方及び指標の把握方法（算定式など）の補足説明

- ・完全失業率については、真岡市のみの算出はできない。【総務省統計局が行う労働量調査は（県が受託して実施）、県を単位として県が独自に集計後、国全体で集計する】
- ・工業団地従業者数（非正社員含）：平成21年度以降の第1～第5工業団地及び大和田産業団地の従業者数（商工観光課調べ）（注）平成23年度の市民の人数は未調査
- ・ハローワーク真岡管内の就業地別有効求人倍率の公表は平成28年度からで、他地区の数値については公表していない。